

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州うえだ農業協同組合					
代表者名	氏名	眞島 実	役職名	代表理事組合長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市大手二丁目7番10号					
主たる事業の分類	大分類	Q 複合サービス事業				
	中分類	87 協同組合（他に分類されないもの）				
主たる事業の概要	総合事業（農業協同組合）					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,604	1,556	1,621	1,554	1,542
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,316	3,216	3,374	3,192	3,150
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	341	330	339	334	307
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	571	553	567	605	581

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

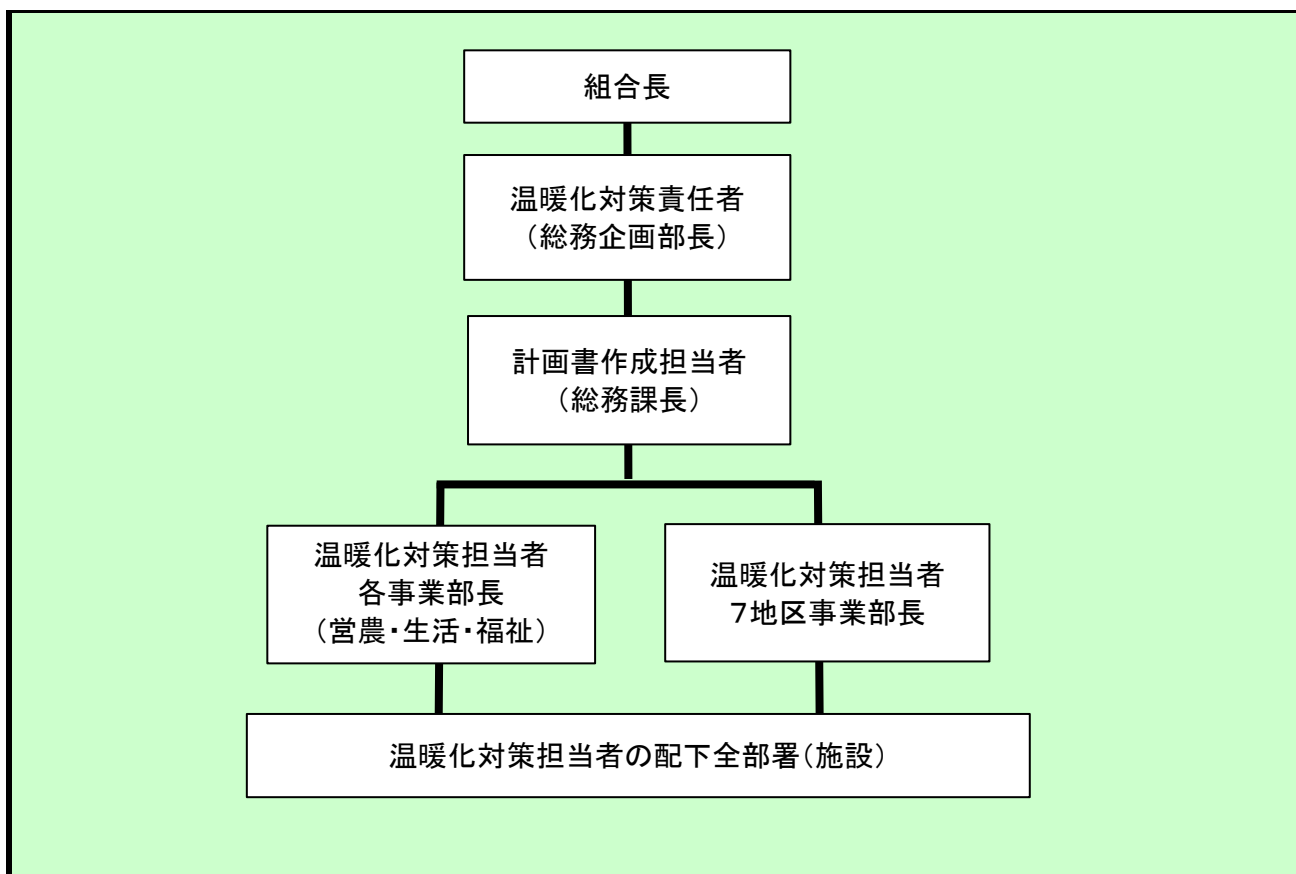
<input type="checkbox"/>	ホームページ	総務企画部総務課 閲覧可能時間 9：00～16：00 TEL 0268-25-7800（代表）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

「JA信州うえだ 節電・省エネ 対策」に基づき、空調温度の管理・消灯の徹底・クールビズ・グリーンカーテン等を実施し節電・省エネに取り組む。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

総務課長会議、総合企画会議 (年1回)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,316	t-CO ₂	事業総利益	56.01	単位	億	
28年度	調整後排出量	3,390	t-CO ₂	基準原単位	59.20	t-CO ₂ /	億	
目標年度	目標排出量	3,216	t-CO ₂	目標原単位	57.41	t-CO ₂ /	億	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に合わせ、年平均1%の削減目標を設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,374	t-CO ₂	事業総利益	54.15	単位	億	
	調整後排出量	3,541	t-CO ₂	原単位	62.31	t-CO ₂ /	億	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(1.75)	%	削減率	(5.26)	%		
排出量等の増減理由	近年、猛暑となる傾向が高いことから空調機のない施設にも新規導入を行っていることや5月下旬あたりから冷房機器がフル稼働する日が多かったことが増加原因と考えられる。							
第二年度	排出量	3,192	t-CO ₂	事業総利益	52.69	単位	億	
	調整後排出量	3,294	t-CO ₂	原単位	60.58	t-CO ₂ /	億	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	3.73	%	削減率	(2.34)	%		
排出量等の増減理由	事業活動の縮小や営業店舗の廃止・集約等による事業総利益の減少と考えられる。							
第三年度	排出量	3,150	t-CO ₂	事業総利益	40.44	単位	億	
	調整後排出量	3,285	t-CO ₂	原単位	77.89	t-CO ₂ /	億	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	5.00	%	削減率	(31.58)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	事業総利益の減少による。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	571	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	553	t-CO ₂	削減率	3.15	%
31年度						
目標設定に関する説明	省エネ法に合わせ、年平均1%の削減目標を設定した。					
第一年度	排出量	567	t-CO ₂	削減率	0.7	%
29年度						
排出量等の増減理由	車両台数が2台減少したことが理由にあげられる(推測される)。					
第二年度	排出量	605	t-CO ₂	削減率	-5.96	%
30年度						
排出量等の増減理由	車両台数が5台減少したものの、拠点の集約等により管轄エリアが拡大したことに伴い、車両1台あたりの走行距離が増加したことが要因と考えられる(推測される)。					
第三年度	排出量	581	t-CO ₂	削減率	-1.76	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	車両台数の減少による。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	未実施	第一年度	実施中	実施中	実施中	
	2	エコドライブの励行	未実施	実施しない	未実施	未実施	未実施	
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	実施しない	未実施	未実施	未実施	

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201 LEDの導入(2部署)	29	5	29	5
2	自動車	部署ごとの業務車両数の見直し(4台減車)	29	23	29	11.5
3	自動車	部署ごとの業務車両数の見直し(4台減車)	30	23	30	23
4	自動車	部署ごとの業務車両数の見直し(4台減車)	31	23	31	24
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	-74		-167	-102	-135
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	120	3,316	120	3,374	119	3,192	119	3,150
合計	120	3,316	120	3,374	119	3,192	119	3,150

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1			
合計	1	0	0	0
自動車総数	341	339	334	307
次世代車導入割合	0.3			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	該当せず
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	金融店舗および営農センター等でのグリーンカーテンの作成
第三年度実績	金融店舗および営農センター等でのグリーンカーテンの作成

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	平成27年5月に農産物流通センターに60.75kwの太陽光発電システムを設置	
その他		